

令和2年度

滝沢市 一般会計 岁入歳出決算審査意見書
各 特 別 会 計

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝 沢 市 監 査 委 員

滝監第0820001号
令和3年8月23日

滝沢市長　主濱　了　様

滝沢市監査委員　佐　藤　　博　己
滝沢市監査委員　栗　山　　隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和2年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和2年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和2年度滝沢市下水道事業会計決算

目 次

○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の方法 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
第5 審査の概要 -----	1
1 会計別決算の概況 -----	1
2 一般会計 -----	2
(1) 嶸入歳出決算の概要 -----	2
(2) 実質単年度収支 -----	2
(3) 嶌入決算の概況 -----	3
(4) 嶌出決算の概況 -----	6
(5) 財政の構造 -----	9
3 特別会計 -----	14
(1) 嶌入歳出決算の概要 -----	14
(2) 嶌入決算の概況 -----	14
(3) 嶌出決算の概況 -----	17
4 財産 -----	19
第6 審査意見 -----	20

○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象 -----	23
第2 審査の期日 -----	23
第3 審査の方法 -----	23
第4 審査の結果 -----	23
第5 審査の概要 -----	23
1 岩手県収入証紙購入基金 -----	23
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金 -----	24
3 福祉医療資金貸付基金 -----	24

○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 -----	25
第2 審査の期間 -----	25
第3 審査の方法 -----	25
第4 審査の結果 -----	25
第5 審査の概要 -----	25
1 業務の概況について -----	25
(1) 業務の状況 -----	25
(2) 施設利用状況 -----	26
2 経営の状況について -----	27
(1) 収益的収支 -----	27
(2) 資本的収支 -----	29
(3) 経営比率 -----	30
(4) 財務比率 -----	31
(5) 原価分析 -----	32
(6) 費用分析 -----	32
(7) 職員1人当たりの生産効率 -----	33
3 財政状態について -----	33
4 キャッシュ・フロー計算書について -----	34
5 予算執行について -----	34
第6 審査意見 -----	35

《参考資料》

別表1 事業の概要 -----	36
2 比較損益計算書 -----	37
3 比較貸借対照表 -----	38
4 キャッシュ・フロー計算書 -----	40
5 令和2年度予算及び決算 -----	41

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	-----	43
第2 審査の期間	-----	43
第3 審査の方法	-----	43
第4 審査の結果	-----	43
第5 審査の概要	-----	43
1 業務の概況について	-----	43
2 経営の状況について	-----	44
(1) 収益的収支	-----	44
(2) 資本的収支	-----	46
(3) 経営比率	-----	47
(4) 財務比率	-----	48
(5) 原価分析	-----	48
(6) 費用分析	-----	49
(7) 職員1人当たりの生産効率	-----	49
3 財政状態について	-----	50
4 キャッシュ・フロー計算書について	-----	50
5 予算執行について	-----	50
第6 審査意見	-----	52
《参考資料》		
別表1 事業の概要	-----	53
2 比較損益計算書	-----	54
3 比較貸借対照表	-----	55
4 キャッシュ・フロー計算書	-----	57
5 令和2年度予算及び決算	-----	58

令和2年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和2年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和2年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和2年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和2年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和2年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

審査の期間は、令和3年7月9日、12日、20日、8月2日、10日、16日及び20日の7日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上、計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表1のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の率は99.6%（前年度98.3%）であり、歳出決算額の執行率は97.3%（前年度96.4%）となっている。

表1 会計別決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額	決算額		
		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	26,785,118,000	26,491,419,068	25,918,667,213	572,751,855
特別会計	9,040,835,000	9,207,222,721	8,943,843,640	263,379,081
国民健康保険	4,664,177,000	4,709,467,655	4,630,244,361	79,223,294
後期高齢者医療	432,815,000	433,817,410	430,287,896	3,529,514
介護保険	3,927,218,000	4,047,299,232	3,866,919,478	180,379,754
介護保険介護サービス事業	16,625,000	16,638,424	16,391,905	246,519
合計	35,825,953,000	35,698,641,789	34,862,510,853	836,130,936

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表2のとおりである。

歳入が264億9,141万9,068円、歳出が259億1,866万7,213円である。

歳入歳出決算額は、令和元年度に比較して、新型コロナウィルス感染症対応に関する国庫支出金等の歳入及びそれらを充当する対策事業の歳出によりそれぞれ増加し、過去最高額となっている。

歳入歳出差引額は5億7,275万1,855円で、前年度に比べると1億980万4,747円(23.7%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は5億3,318万7,855円で、前年度に比べると1億134万1,747円(23.5%)増加している。

表2 歳入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)
歳入決算額	(a)	26,491,419,068	19,537,308,241	6,954,110,827	35.6
歳出決算額	(b)	25,918,667,213	19,074,361,133	6,844,306,080	35.9
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		572,751,855	462,947,108	109,804,747	23.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費 遅次 繰越額	0	11,172,000	△ 11,172,000	皆減
	繰越明許費 繰越額	39,564,000	19,929,000	19,635,000	98.5
	事故 繰越し 繰越額	0	0	0	—
	合計 (d)	39,564,000	31,101,000	8,463,000	27.2
実質収支額	(c)-(d)	533,187,855	431,846,108	101,341,747	23.5

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表3のとおりである。

当年度の実質収支額5億3,318万7,855円から前年度の実質収支額を差引

いた単年度収支額は1億134万1,747円の黒字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を上回っており、実質単年度収支額も3億3,684万5,729円の黒字となっている。

表3 実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分		金 額
令和2年度実質収支額	(a)	533,187,855
令和元年度実質収支額	(b)	431,846,108
単年度収支額	(a)-(b)=(c)	101,341,747
財政調整基金積立金	(d)	828,764,982
繰上償還額	(e)	0
財政調整基金取崩額	(f)	593,261,000
実質単年度収支額	(c)+(d)+(e)-(f)	336,845,729

(3) 岁入決算の概況

歳入決算の状況は、表4のとおりである。

予算現額267億8,511万8,000円、調定額268億8,760万8,292円、収入済額264億9,141万9,068円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は98.9%で、前年度を1.3ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。これらは、繰越明許費に係る未収入特定財源の減少及び国庫支出金等の増加が主な要因である。

表4 岁入決算の状況

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
			(A)-(B)	(C)
予 算 現 額 (a)	26,785,118,000	20,012,448,000	6,772,670,000	33.8
調 定 額 (b)	26,887,608,292	19,871,364,573	7,016,243,719	35.3
収 入 済 額 (c)	26,491,419,068	19,537,308,241	6,954,110,827	35.6
不 納 欠 損 額 (d)	3,523,781	5,002,093	△ 1,478,312	△ 29.6
還 付 未 済 額 (e)	818,678	1,136,456	△ 317,778	△ 28.0
収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)+(e)	393,484,121	330,190,695	63,293,426	19.2
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (c)/(a)	98.9	97.6	—	1.3
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (c)/(b)	98.5	98.3	—	0.2

ア 収入の状況

収入済額は 264 億 9,141 万 9,068 円で、その内訳は表 5 のとおりである。

その主なものは、国庫支出金 104 億 2,654 万 6,513 円 (39.4%)、市税 55 億 8,137 万 6,883 円 (21.1%)、地方交付税 40 億 8,466 万円 (15.4%)、県支出金 16 億 2,186 万 2,572 円 (6.1%) 及び地方消費税交付金 11 億 6,652 万 8,000 円 (4.4%) である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは国庫支出金、地方消費税交付金、繰入金及び市税等であり、減少したものは市債、分担金及び負担金、地方特例交付金及び自動車取得税交付金等となっている。収入済額全体では 69 億 5,411 万 827 円 (35.6%) 増加した。

表 5 収入の状況

(単位 : 円、 %)

款名	年 度	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)-(B)	(C)
1 市 稅	5,581,376,883	21.1	5,399,469,698	27.6	181,907,185	3.4	
2 地 方 譲 与 稅	199,141,000	0.8	193,643,019	1.0	5,497,981	2.8	
3 利 子 割 交 付 金	4,510,000	0.0	3,824,000	0.0	686,000	17.9	
4 配 当 割 交 付 金	12,282,000	0.0	12,791,000	0.1	△ 509,000	△ 4.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	14,335,000	0.1	5,608,000	0.0	8,727,000	155.6	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,888,000	0.1	0	0.0	18,888,000	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,166,528,000	4.4	844,551,000	4.3	321,977,000	38.1	
8 ゴルフ場利用税交付金	4,109,420	0.0	5,335,540	0.0	△ 1,226,120	△ 23.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,245,308	0.0	4,201,000	0.0	5,044,308	120.1	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,986,000	0.1	17,689,000	0.1	297,000	1.7	
11 地 方 特 例 交 付 金	73,269,000	0.3	125,967,000	0.7	△ 52,698,000	△ 41.8	
12 地 方 交 付 税	4,084,660,000	15.4	4,027,689,000	20.6	56,971,000	1.4	
13 交 通 安 全 対 策 特 别 交 付 金	6,726,000	0.0	6,083,000	0.0	643,000	10.6	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	148,218,043	0.6	230,187,533	1.2	△ 81,969,490	△ 35.6	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	134,703,645	0.5	139,189,115	0.7	△ 4,485,470	△ 3.2	
16 国 庫 支 出 金	10,426,546,513	39.4	3,797,792,796	19.4	6,628,753,717	174.5	
17 県 支 出 金	1,621,862,572	6.1	1,564,416,429	8.0	57,446,143	3.7	
18 財 産 収 入	160,420,621	0.6	24,482,814	0.1	135,937,807	555.2	
19 寄 附 金	52,991,500	0.2	36,864,000	0.2	16,127,500	43.7	
20 繰 入 金	664,945,349	2.5	438,676,877	2.3	226,268,472	51.6	
21 繰 越 金	462,947,108	1.7	436,993,295	2.2	25,953,813	5.9	
22 諸 収 入	568,513,106	2.1	536,188,475	2.8	32,324,631	6.0	
23 市 債	1,057,214,000	4.0	1,668,580,000	8.6	△ 611,366,000	△ 36.6	
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	17,085,650	0.1	△ 17,085,650	皆減	
合 計	26,491,419,068	100.0	19,537,308,241	100.0	6,954,110,827	35.6	

イ 収納率の状況

収納率の状況は、表6のとおりである。

収納率は97.96%で、前年度を0.05ポイント下回っている。

表6 収納率の状況

(単位：%)

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)
市 稅		98.25	98.32	△ 0.07
うち現年課税分		99.23	99.42	△ 0.19
うち滞納繰越分		34.20	35.87	△ 1.67
分担金及び負担金		99.30	99.43	△ 0.13
うち民生費負担金		99.30	99.43	△ 0.13
うち児童運営費現年負担金		100.00	99.98	0.02
うち児童運営費滞納繰越分		28.28	47.91	△ 19.63
使用料及び手数料		99.66	99.66	0.00
うち督促手数料		74.88	77.81	△ 2.93
諸 収 入		94.50	93.98	0.52
うち延長保育利用料		100.00	100.00	0.00
うち子育て支援短期利用負担金		100.00	100.00	0.00
うち病児保育事業利用料		97.54	98.57	△ 1.03
うち学校給食費		91.73	90.96	0.77
うち現年賦課分		99.31	99.14	0.17
うち滞納繰越分		13.53	15.58	△ 2.05
上記項目の計		97.96	98.01	△ 0.05

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表7のとおりである。

不納欠損額は352万3,781円で、その主なものは市税である。

不納欠損額を前年度に比べると、市税が161万1,415円(33.3%)減少している。

表7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
市 税	3,233,780	4,845,195	△ 1,611,415		△ 33.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0		—	
使 用 料 及 び 手 数 料	16,181	13,906	2,275		16.4	
諸 収 入	273,820	142,992	130,828		91.5	
合 計	3,523,781	5,002,093	△ 1,478,312		△ 29.6	

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表8のとおりである。

収入未済額は3億9,348万4,121円で、その主なものは国庫支出金2億4,852万4,000円、市税9,707万6,727円である。

収入未済額を前年度に比べると、6,329万3,426円(19.2%)増加している。

表8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
市 稅		97,076,727	88,342,535	8,734,192	9.9	
分担金及び負担金		1,041,000	1,312,300	△ 271,300	△ 20.7	
使用料及び手数料		448,467	462,989	△ 14,522	△ 3.1	
国 庫 支 出 金		248,524,000	201,783,000	46,741,000	23.2	
県 支 出 金		13,556,180	4,111,460	9,444,720	229.7	
諸 収 入		32,837,747	34,178,411	△ 1,340,664	△ 3.9	
合 計		393,484,121	330,190,695	63,293,426	19.2	

(4) 帳出決算の概況

帳出決算の状況は、表9のとおりである。

予算現額 267億8,511万8,000円、支出済額 259億1,866万7,213円、翌年度繰越額 4億4,814万4,000円、不用額 4億1,830万6,787円である。予算現額に対する支出済額の割合は96.8%で、前年度を1.5ポイント上回っている。これは、前年度に比較し不用額が5,428万5,080円減少したこと等によるものである。

表9 帳出決算の状況

(単位：円、%)

区分	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
予 算 現 頓 (a)		26,785,118,000	20,012,448,000	6,772,670,000	33.8	
支 出 済 額 (b)		25,918,667,213	19,074,361,133	6,844,306,080	35.9	
翌年度 繰越額	継続費 通次繰越額	0	100,959,000	△ 100,959,000	皆減	
	繰越明許費 繰越額	448,144,000	364,536,000	83,608,000	22.9	
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—	
合 計 (c)		448,144,000	465,495,000	△ 17,351,000	△ 3.7	
不 用 額 (a)-(b)-(c)		418,306,787	472,591,867	△ 54,285,080	△ 11.5	
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		96.8	95.3	—	1.5	

ア 支出の状況

支出済額は259億1,866万7,213円で、内訳は表10のとおりである。

その主なものは、総務費88億4,637万7,882円(34.1%)、民生費82億4,597万5,561円(31.8%)、教育費22億2,028万1,798円(8.6%)、土木費17億3,735万4,733円(6.7%)、衛生費16億5,297万3,290円(6.4%)及び公債費13億8,460万4,966円(5.4%)である。

支出済額を前年度に比べると、68億4,430万6,080円(35.9%)増加している。

増加した主なものは、総務費 64 億 8,032 万 344 円 (273.9%)、民生費 4 億 7,024 万 2,378 円 (6.0%)、商工費 3 億 1,497 万 4,252 円 (109.1%) 及び教育費 3,681 万 3,076 円 (1.7%) 等である。

また、減少したものは、土木費 3 億 3,814 万 2,013 円 (16.3%)、消防費 1 億 5,166 万 6,905 円 (18.2%) 及び議会費 1,257 万 2,100 円 (6.6%) である。

表 10 支出の状況 (単位 : 円、%)

款名	年 度		令和 2 年度		令和元年度		比較増減		
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)		
1 議会費	178,808,385	0.7	191,380,485	1.0	△ 12,572,100	△ 6.6			
2 総務費	8,846,377,882	34.1	2,366,057,538	12.4	6,480,320,344	273.9			
3 民生費	8,245,975,561	31.8	7,775,733,183	40.8	470,242,378	6.0			
4 衛生費	1,652,973,290	6.4	1,635,024,050	8.6	17,949,240	1.1			
5 労働費	20,601,086	0.1	17,525,645	0.1	3,075,441	17.5			
6 農林水産業費	344,189,437	1.3	326,259,888	1.7	17,929,549	5.5			
7 商工費	603,711,972	2.3	288,737,720	1.5	314,974,252	109.1			
8 土木費	1,737,354,733	6.7	2,075,496,746	10.9	△ 338,142,013	△ 16.3			
9 消防費	683,788,103	2.6	835,455,008	4.4	△ 151,666,905	△ 18.2			
10 教育費	2,220,281,798	8.6	2,183,468,722	11.4	36,813,076	1.7			
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—			
12 公債費	1,384,604,966	5.4	1,379,222,148	7.2	5,382,818	0.4			
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—			
14 予備費	0	—	0	—	0	—			
合 計	25,918,667,213	100.0	19,074,361,133	100.0	6,844,306,080	35.9			

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として 13 事業、4 億 4,814 万 4,000 円である。

前年度に比べると、1,735 万 1,000 円 (3.7%) 減少している。

繰越事業の内容は、民生費の福祉システム管理事業、姥屋敷保育所管理運営事業及び児童福祉施設維持管理事業、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、農林水産業費の土地改良施設維持管理事業及び特用林産施設体制整備補助事業、土木費の向新田線道路改良舗装事業、橋梁維持補修事業、仁沢瀬川外治水対策事業及び公園維持管理事業、教育費の小学校 I C T 環境整備事業、中学校 I C T 環境整備事業及び学校給食施設改善事業である。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区分・款名	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
継続費 繰次繰越額	土木費	0	100,959,000	△ 100,959,000	皆減	
繰越明許費 繰越額	総務費	0	22,970,000	△ 22,970,000	皆減	
	民生費	16,061,000	24,804,000	△ 8,743,000	△ 35.2	
	衛生費	136,689,000	0	136,689,000	皆増	
	農林水産業費	14,472,000	4,336,000	10,136,000	233.8	
	土木費	55,205,000	36,390,000	18,815,000	51.7	
	教育費	225,717,000	276,036,000	△ 50,319,000	△ 18.2	
合 計		448,144,000	465,495,000	△ 17,351,000	△ 3.7	

ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 4 億 1,830 万 6,787 円で、その主なものは、民生費 1 億 6,306 万 1,439 円、教育費 8,162 万 6,202 円、土木費 7,767 万 7,267 円及び総務費 4,388 万 5,118 円である。

不用額を前年度に比べると、主に衛生費及び商工費で増加となっている。

しかし、教育費は前年度不用額の主なものであった繰越事業の執行残が減少したことにより、当年度不用額が減少しており、全体としては 5,428 万 5,080 円 (11.5%) の減少となった。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
1 議会費	2,210,615	5,437,515	△ 3,226,900	△ 59.3		
2 総務費	43,885,118	47,640,462	△ 3,755,344	△ 7.9		
3 民生費	163,061,439	170,086,817	△ 7,025,378	△ 4.1		
4 衛生費	15,930,710	12,570,950	3,359,760	26.7		
5 労働費	301,914	441,355	△ 139,441	△ 31.6		
6 農林水産業費	6,031,563	6,226,112	△ 194,549	△ 3.1		
7 商工費	13,163,028	9,915,280	3,247,748	32.8		
8 土木費	77,677,267	93,829,254	△ 16,151,987	△ 17.2		
9 消防費	4,400,897	5,253,992	△ 853,095	△ 16.2		
10 教育費	81,626,202	111,173,278	△ 29,547,076	△ 26.6		
11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0.0		
12 公債費	13,034	11,852	1,182	10.0		
13 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0		
14 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0.0		
合 計		418,306,787	472,591,867	△ 54,285,080	△ 11.5	

エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。
また、予備費の充用はなかった。

(5) 財政の構造

財政の構造について、令和2年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

ア 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表 13 自主財源及び依存財源の状況 (単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	構成比
自主財源	7,774,116	29.3	7,242,052	37.1	532,064	7.3	△ 7.8
依存財源	18,717,303	70.7	12,295,256	62.9	6,422,047	52.2	7.8
合 計	26,491,419	100.0	19,537,308	100.0	6,954,111	35.6	—

(注) 歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、29.3 対 70.7 となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より 7.8 ポイント下回っている。

主な要因は、依存財源の増加によるものであり、財源の内容を比較すると、依存財源では主に国庫支出金、地方消費税交付金及び県支出金等が増加しており、総額では 64 億 2,204 万 7,000 円 (52.2%) の増加となっている。

また、自主財源では、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料が減少しているものの、繰入金、市税及び財産収入が増加しており、総額では 5 億 3,206 万 4,000 円 (7.3%) の増加となっている。

② 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、59.7 対 40.3 となっており、経常的収入割合は前年度より 17.3 ポイント下回っている。

要因は、臨時的収入が 61 億 7,565 万 7,000 円 (137.6%) 増加したのに対し、経常的収入が 77 万 8,454 円 (5.2%) 増加に止まったことによるものである。

経常的収入は、分担金及び負担金等が減少しているものの、地方消費税交付金、国庫支出金、市税及び県支出金等が増加している。

臨時的収入は、市債等が減少しているものの、国庫支出金、繰入金及び財産収入等が増加している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

(単位 : 千円、%)

年 度 区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増 減 率	構成比
経 常 的 収 入	15,827,949	59.7	15,049,495	77.0	778,454	5.2	△ 17.3
臨 時 的 収 入	10,663,470	40.3	4,487,813	23.0	6,175,657	137.6	17.3
合 計	26,491,419	100.0	19,537,308	100.0	6,954,111	35.6	—

(注) 歳入決算を決算統計の数値に置き換え、次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格をもつものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税のうち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度により大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区分		年度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)	
経常的経費	義務的経費	人件費	2,484,351	9.6	2,413,342	12.7	71,009	2.9	
		扶助費	5,629,105	21.7	5,280,738	27.7	348,367	6.6	
		公債費	1,384,605	5.3	1,379,222	7.2	5,383	0.4	
		計	9,498,061	36.6	9,073,302	47.6	424,759	4.7	
経常的経費	その他の経費	物件費	2,832,272	10.9	2,354,402	12.3	477,870	20.3	
		維持補修費	474,552	1.8	308,109	1.6	166,443	54.0	
		補助費等	8,725,517	33.7	2,795,352	14.7	5,930,165	212.1	
		計	12,032,341	46.4	5,457,863	28.6	6,574,478	120.5	
小計		21,530,402	83.0	14,531,165	76.2	6,999,237	48.2		
その他の経費	積立金	1,335,706	5.2	561,290	3.0	774,416	138.0		
	投資・出資・貸付金	142,612	0.6	116,326	0.6	26,286	22.6		
	繰出金	1,437,666	5.5	1,454,834	7.6	△ 17,168	△ 1.2		
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—		
小計		2,915,984	11.3	2,132,450	11.2	783,534	36.7		
投資的経費	普通建設事業費	1,472,281	5.7	2,410,746	12.6	△ 938,465	△ 38.9		
	(補助事業費)	1,161,126	4.5	1,772,889	9.3	△ 611,763	△ 34.5		
	(単独事業費等)	311,155	1.2	637,857	3.3	△ 326,702	△ 51.2		
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—		
	(補助事業費)	0	0.0	0	0.0	0	—		
	(単独事業費)	0	0.0	0	0.0	0	—		
小計		1,472,281	5.7	2,410,746	12.6	△ 938,465	△ 38.9		
合計		25,918,667	100.0	19,074,361	100.0	6,844,306	35.9		
経常経費充当一般財源		9,884,135	38.1	9,827,221	51.5	56,914	0.6		

経常的経費のうち、義務的経費 94 億 9,806 万 1,000 円は、前年度に比較して 4 億 2,475 万 9,000 円 (4.7%) 増加しているが、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 11.0 ポイント下回っている。

義務的経費のうち人件費は、7,100 万 9,000 円 (2.9%) 増加しているが、構成比は前年度に比較し 3.1 ポイント下回っている。

また、扶助費は 3 億 4,836 万 7,000 円 (6.6%) 増加しているが、構成比は前年度に比較し 6.0 ポイント下回っている。

公債費は 538 万 3,000 円 (0.4%) の増加となっている。

経常的経費のうち、その他の経費は、特別定額給付金給付事業による補助

費等の増加により、前年度に比較すると 65 億 7,447 万 8,000 円 (120.5%) 増加しており、歳出決算総額に占める割合も、前年度より 17.8 ポイント上回っている。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 69 億 9,923 万 7,000 円 (48.2%) 増加しており、構成比も前年度に比較して 6.8 ポイント上回っている。

積立金を含むその他の経費では、積立金等の増加により、前年度に比較して 7 億 8,353 万 4,000 円 (36.7%) の増加となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では中学校便所改修事業等、単独事業費等では中学校放送設備改修事業等が増加しているが、補助事業費はスマートインターチェンジ関連市負担金、補助事業費及び単独事業費等では小中学校空調設備整備事業の終了が、大幅な減少の要因となっており、補助事業費では 6 億 1,176 万 3,000 円 (34.5%)、単独事業費等では 3 億 2,670 万 2,000 円 (51.2%) それぞれ減少している。

災害復旧事業費は、昨年度も事業執行が無かった。

その結果、投資的経費は前年度に比較して 9 億 3,846 万 5,000 円 (38.9%) の減少となっている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源 98 億 8,413 万 5,000 円は、前年度に比較して 5,691 万 4,000 円 (0.6%) の増加となっている。

ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表 16 のとおりである。

表 16 主要財務比率等

年 度	区分	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	実質公債費比率 (%)
平成 30 年度		0.59	89.7 (95.7)	95.0	6.8
令和 元 年度		0.60	91.2 (96.0)	95.9	6.1
令和 2 年度		0.60	87.7 (92.2)	97.8	6.2

(注) 経常収支比率の () 書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

① 財政力指数

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示す財政力指数は令和 2 年度 0.60 となり、前年度と同数となっている。

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるとことにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

本市における経常収支比率は、令和2年度 87.7%で、前年度に比較して3.5 ポイント下回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で 5,691 万 4,000 円 (0.6%) の増加に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比で 5 億 404 万 2,000 円 (4.7%) の増加になっているためである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で維持補修費 1 億 1,817 万 4,000 円 (46.6%)、物件費 6,341 万 4,000 円 (5.6%) 及び公債費 5,383 万円 (0.4%) が増加しており、人件費 6,142 万 8,000 円 (2.8%)、繰出金 2,912 万 9,000 円 (2.5%)、扶助費 2,780 万 2,000 円 (1.7%) 及び補助費等 1,169 万 8,000 円 (0.6%) が減少している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で地方消費税交付金 3 億 2,197 万 7,000 円 (38.1%)、市税 1 億 8,190 万 7,000 円 (3.4%) 等が増加しており、地方特例交付金 5,269 万 8,000 円 (41.8%) 等が減少している。

③ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和2年度の経常一般財源比率は 97.8%で、前年度に比較して 1.9 ポイント上回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で 4 億 9,320 万 8,000 円 (4.8%) 増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比で 2 億 9,709 万 6,000 円 (2.8%) 増加している。

④ 実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和2年度の比率は 6.2% となっている。これは前年度に比較し 0.1 ポイント上回っている。

3 特別会計

(1) 島入島出決算の概要

4 特別会計の島入島出決算の状況は、表 17 のとおりである。

島入が 92 億 722 万 2,721 円、島出が 89 億 4,384 万 3,640 円である。

島入島出差引額は 2 億 6,337 万 9,081 円で、前年度に比べると 1 億 7,090 万 2,636 円 (184.8%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は、前年度に比べると 1 億 7,090 万 2,636 円 (184.8%) 増加している。

表 17 島入島出決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
島入決算額	(a)	9,207,222,721	9,033,424,069	173,798,652	1.9	
島出決算額	(b)	8,943,843,640	8,940,947,624	2,896,016	0.0	
島入島出差引額	(a)-(b)=(c)	263,379,081	92,476,445	170,902,636	184.8	
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費 通次 繰越額	0	0	0	—	
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—	
	事故 繰越し 繰越額	0	0	0	—	
	合 計 (d)	0	0	0	—	
実質収支額	(c)-(d)	263,379,081	92,476,445	170,902,636	184.8	

(2) 島入決算の概況

4 特別会計の島入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 90 億 4,083 万 5,000 円、調定額 93 億 2,563 万 5,844 円、収入済額 92 億 722 万 2,721 円、不納欠損額 509 万 305 円、還付未済額 189 万 3,527 円、収入未済額 1 億 1,521 万 6,345 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 101.8% で、前年度を 2.0 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.7% で、前年度と同数となっている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
予 算 現 額	(a)	9,040,835,000	9,049,717,000	△ 8,882,000	△ 0.1	
調 定 額	(b)	9,325,635,844	9,152,948,305	172,687,539	1.9	
収 入 済 額	(c)	9,207,222,721	9,033,424,069	173,798,652	1.9	
不 納 欠 損 額	(d)	5,090,305	4,371,249	719,056	16.4	
還 付 未 濟 額	(e)	1,893,527	1,754,842	138,685	7.9	
収 入 未 濟 額 (b)-(c)-(d)+(e)		115,216,345	116,907,829	△ 1,691,484	△ 1.4	
予算現額に対する収入率 (c)/(a)		101.8	99.8	—	2.0	
調定額に対する収入率 (c)/(b)		98.7	98.7	—	0.0	

ア 収入の状況

収入済額は 92 億 722 万 2,721 円で、各特別会計の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比べると 1 億 7,379 万 8,652 円 (1.9%) 増加している。

国民健康保険特別会計の 1 億 2,826 万 7,094 円 (2.7%) の減少は、県からの保険給付費等交付金・普通交付金及び職員給与費等繰入金の減少が主なものである。

介護保険特別会計の 2 億 8,019 万 1,617 円 (7.4%) の増加は、支払基金交付金介護給付費交付金の増加及び国庫支出金介護給付費負担金の出納整理期間における年度間の誤りが主なものである。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

会計名	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
國 民 健 康 保 險		4,709,467,655	4,837,734,749	△ 128,267,094	△ 2.7	
後 期 高 齢 者 医 療		433,817,410	412,180,153	21,637,257	5.2	
介 護 保 險		4,047,299,232	3,767,107,615	280,191,617	7.4	
介護保険介護サービス事業		16,638,424	16,401,552	236,872	1.4	
合 計		9,207,222,721	9,033,424,069	173,798,652	1.9	

イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表 20 のとおりである。

国民健康保険特別会計の国民健康保険税は 0.04 ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位 : %)

会計名等	年 度	令和 2 年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)
国民健康保険		97.75	97.80	△ 0.05
うち国民健康保険税		89.44	89.48	△ 0.04
後期高齢者医療		99.71	99.75	△ 0.04
うち後期高齢者医療保険料		99.61	99.68	△ 0.07
介護保険		99.78	99.74	0.04
うち介護保険料		99.11	99.01	0.10
介護保険介護サービス事業		100.00	100.00	0.00
合 計		98.73	98.69	0.04

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 509 万 305 円で、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 71 万 9,056 円 (16.4%) 増加している。

表 21 不納欠損の状況

(単位 : 円、 %)

会 計 名	年 度	令和 2 年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 険		2,665,925	2,031,341	634,584	31.2	
後 期 高 齢 者 医 療		9,800	102,000	△ 92,200	△ 90.4	
介 護 保 険		2,414,580	2,237,908	176,672	7.9	
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—	
合 計		5,090,305	4,371,249	719,056	16.4	

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 1,521 万 6,345 円で、そのうち 1 億 698 万 13 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 169 万 1,484 円 (1.4%) 減少しているが、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。これは今までの収納率の向上により滞納繰越調定額が減少となったことによるものである。また介護保険特別会計は介護保険料の収納率の向上によるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

会計名	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 險		106,980,013	108,057,296	△ 1,077,283	△ 1.0	
後 期 高 齢 者 医 療		1,402,100	949,200	452,900	47.7	
介 護 保 險		6,834,232	7,901,333	△ 1,067,101	△ 13.5	
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—	
合 計		115,216,345	116,907,829	△ 1,691,484	△ 1.4	

(3) 歳出決算の概況

4 特別会計の歳出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 90 億 4,083 万 5,000 円、支出済額 89 億 4,384 万 3,640 円、不用額 9,699 万 1,360 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 98.9% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

表 23 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)		9,040,835,000	9,049,717,000	△ 8,882,000	△ 0.1	
支 出 済 額 (b)		8,943,843,640	8,940,947,624	2,896,016	0.0	
翌年度 繰越額	継続費 遅次繰越額	0	0	0	—	
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—	
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—	
	合 計 (c)	0	0	0	—	
不 用 額 (a)-(b)-(c)		96,991,360	108,769,376	△ 11,778,016	△ 10.8	
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		98.9	98.8	—	0.1	

ア 支出の状況

支出済額は 89 億 4,384 万 3,640 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 289 万 6,016 円 (0.03%) 減少している。

会計別にみると、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び介護保険介護サービス事業特別会計が増加している。

国民健康保険特別会計では、総務費、保険給付費及び国民健康保健事業費納付金等で 1 億 6,125 万 840 円 (3.4%) 減少している。

介護保険特別会計では、保険給付費及び基金積立金等で 1 億 4,084 万 3,520 円 (3.8%) 増加している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

会計名	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 險		4,630,244,361	4,791,495,201	△ 161,250,840	△ 3.4	
後 期 高 齢 者 医 療		430,287,896	407,154,947	23,132,949	5.7	
介 護 保 險		3,866,919,478	3,726,075,958	140,843,520	3.8	
介護保険介護サービス事業		16,391,905	16,221,518	170,387	1.1	
合 計		8,943,843,640	8,940,947,624	2,896,016	0.0	

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越しされた事業はなかった。

ウ 不用額の状況

不用額は9,699万1,360円で、その内訳は表25のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計3,393万2,639円、後期高齢者医療特別会計252万7,104円及び介護保険特別会計6,029万8,522円である。

不用額は、前年度に比較して1,177万8,016円(10.8%)減少している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

会計名	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減		
				(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
国 民 健 康 保 險		33,932,639	64,256,799	△ 30,324,160	△ 47.2	
後 期 高 齢 者 医 療		2,527,104	2,048,053	479,051	23.4	
介 護 保 險		60,298,522	42,329,042	17,969,480	42.5	
介護保険介護サービス事業		233,095	135,482	97,613	72.0	
合 計		96,991,360	108,769,376	△ 11,778,016	△ 10.8	

4 財産

令和2年度末における財産の現在高は、表26のとおりである。

公有財産台帳の土地の面積の減少の主なものは、IPUイノベーションパーク及び大釜区画整理公共用用地の分譲等によるものである。建物の延面積の減少の主なものは、南巣子保育園及び姥屋敷保育所の滝沢市保育協会への譲渡によるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、その他物品が12品目増加した。

基金の現在高は、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が6,790万6,000円の増加、介護保険介護給付費準備基金が2,120万1,000円の増加、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が1,050万6,200円の増加、森林環境譲与税基金が837万4,035円の増加及び減債基金が9万7,760円の増加となったのに対し、財政調整基金が9,356万9,027円の減少、国民健康保険事業財政調整基金が4,247万5,000円の減少及び地域整備特別対策事業基金が745万6,169円の減少となっており、基金全体では3,541万5,201円減少している。

表26 財産の状況

区分			単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
公財有産	土地の面積		m ²	18,177,258	△ 2,310	18,174,948
	建物の延面積		m ²	147,065	△ 1,199	145,866
	山林	所有	m ²	6,970,524	0	6,970,524
		面積	分 収	4,682,612	△ 13,986	4,668,626
			計	11,653,136	△ 13,986	11,639,150
	立木推定蓄積量		m ³	312,929	2,754	315,683
	物権	地上権	m ²	129.99	0	129.99
	有価証券	株券	円	73,797,000	726	73,797,726
		国債証券	千円	—	—	—
	権利	出資による	出資金	959,889	24,086	983,975
		出捐金	千円	90,794	0	90,794
	無体財産		商標権	926,225	0	926,225
	動物	馬	頭	1	0	1
物品	車両		台	125	0	125
	その他			168	12	180
債権	災害援護資金貸付金		円	1,700,000	0	1,700,000
基金	現金		円	2,772,704,054	△ 35,415,201	2,737,288,853

第6 審査意見

(1) 財政運営の状況について

令和2年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金や各種交付金、繰入金の増加などにより、歳入総額は前年度を大幅に上回った。

歳出においては、特別定額給付金事業等に係る総務費、小中学校ICT環境整備事業等に係る教育費の増加などにより、歳出総額も前年度を大幅に上回った。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業、小中学校ICT環境整備事業等の繰越があったものの、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業に係る継続費過次繰越額が皆減となり、翌年度への繰越額は減少した。

不用額は衛生費及び土木費などで増加している。また予算の流用については、規定どおり行われているが多額にのぼり、目を越える流用もあることから、予算措置にあたっては今後とも充分に精査すべきと考える。

次に、令和2年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.7%と対前年度比で3.5ポイント減少した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、6.2%と対前年度比で0.1ポイント増加した。

なお、令和2年度末の普通会計における起債残高は、186億円余と前年度末に比べ2億5千万円余減少した。

以上が、おおまかな財政運営の状況であるが、5年連続して実質単年度収支の黒字を維持し、厳しい財政状況のもとにあって、概ね堅調に推移したものと受け止められる。

令和2年度歳入歳出決算の特徴は、歳入歳出決算額が過去最高額となったということである。歳入に関しては、新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金等が多額に上り、特に特別定額給付金等に係る特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金だけでも55億4千万円余に上っている。その他にも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金では6億7千万円余の交付を受け、県からの交付も合わせると総額が66億2千万円余に上っている。

この国庫支出金等により、当初予算に加え15次に亘る補正予算を組み、新型コロナウイルス感染症予防対策として各施設に必要な器具や備品などを整備するとともに、商工業や市民生活の安定化を図るべく、先般の特別定額給付金給付事業や、企業応援給付金事業を始めとする商工業者に対する各種支援事業など100を超える事業を実施したところである。特にも、滝沢の特色でもある学園都市に関わる学生応援事業、バスや電車の回数券等を補助する公共交通回数券購入等補助事業、国の持続化給付金に該当しない事業者を支援する滝沢市中小企業者等経営支援事業、特定給付金の対象とならなかった新生児に対する給付事業等も実施するなど初期の成果を挙げ得たものと思慮するものである。

一方で、このコロナ禍で予定されていた事業や行事、イベントなど中止や延期、縮小を余儀なくされたものも多々あり、これは事情やむを得ないものと思われる。

現在、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進んでいくとはいえ、

いわゆるデルタ株の急速な拡大により、終息どころか拡大傾向にあり、本県でも例外ではない状況である。こうしたことから今後においても、市民に対して基本的な感染症予防対策についての強いメッセージを発するとともに、有事の際には効果的、機動的な対策を実施することが肝要となっている。

市では、令和元年度からの4年間を第1次滝沢市総合計画の後期基本計画期間として、幸福感を育む環境づくりの実現を目指して鋭意各種施策を展開しているところである。そのため、全体として厳しい財政状況を見据えて自主財源確保の一環として財政構造改革に取り組むとともに、いわゆるふるさと納税にも力を入れ、また市税などの徴収事務の強化を図り収納率の向上にも努めており、成果を上げていると認められる。

新型コロナウイルス感染症の影響によって、経済活動の停滞や市民生活に多大な支障をきたすことが懸念される状況ではあるが、後期基本計画を実効性あるものにしていくためには、より一層、一般財源の確保に努めながら、限られた財源を重点的かつ効率的に活用していくことが求められる。

また、これから人口増加の鈍化と高齢化の進行に伴う経常経費の増加や、公債費の高水準での推移が見込まれることなどから、今後起債を伴う公共事業の実施に当たっては、滝沢市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づきながら実施するなど、起債残高の縮減や実質公債費比率の改善を図るとともに、不測の災害対応等を見据えた財政調整基金の一定程度の確保にも留意しつつ、健全かつ計画的な財政運営を推進していくことが必要であると考える。

（2）定期監査等の結果について

「定期監査」は、40課・公所と6中学校（小中併設校含む）について実施した。その結果、文書による指摘は無く、概ね良好と認められたが、軽微な事項等については、監査の場で口頭により指摘し指導しているところである。

次に「財政援助団体等監査」は2団体について、「工事監査」は2事業についてそれぞれ実施したが、全体的に概ね良好と認められた。

次に「例月現金出納検査」で不適切な事務処理として改善を促した件数は30件となっている。

その内容は、支払いの遅れなど「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に違反するものが4件、支払科目の誤記入や検査調書不備など「滝沢市財務規則」に違反するものが26件となっている。この中でも特に対外的に影響を及ぼす「支払いの遅れ」については、行政に対する住民の不信を招くことに繋がるので、今後、十分留意されたい。

このような事項の中には、複数の職員で確認すれば防止できる単純なミスや特にも関係諸法令・諸規程に基づく財務事務に対する意識の欠如に起因するものなどが多く、これらの発生要因や再発防止策を共有するとともに、管理者の内部統制のもとで再発防止に努められたい。

また、職員構成を見ると比較的若く、実務経験に浅い職員が多く在職しており、市全体の業務が複雑・高度化し、かつ増加している中で、加えて、新型コロナウイルス

感染症対策に関する事務事業が大幅に増加しているところであるが、中堅職員等による実務を通した指導が行われるような職場環境を醸成するとともに、特に会計事務にかかる実践的な研修体制の強化を図るなどして、人材育成と職員資質の一層の向上に努められたい。

令和2年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の期日

審査の期日は、令和3年7月12日、8月2日、10日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

第5 審査の概要

1 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と同額の100万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和2年度は847万7,200円購入し、862万730円売却した。売却代金は前年度に比べて131万5,870円(13.2%)減少している。

年間の基金総額に対する回転数は、8.48回となっている。

なお、運用による県収入証紙取扱手数料27万9,746円は一般会計で収入している。

(単位：円、回)

区分	年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 繰 越 額		582,980	10,930	572,050
総 収 入 金 額 (売 却 代 金)		8,620,730	9,936,600	△ 1,315,870
総 支 出 金 額 (購 入 代 金)		8,477,200	9,364,550	△ 887,350
差 引 現 金		726,510	582,980	143,530
在 庫 評 価 額		273,490	417,020	△ 143,530
基 金 総 額		1,000,000	1,000,000	0
運 用 益 金		279,746	338,000	△ 58,254
回 転 数		8.48	9.36	△ 0.88

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、前年度と同額の 300 万円であり、令和 2 年度の運用の実績はなかった。

(単位：円、回)

区分	年 度	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
前 年 度 繰 越 額		3,000,000	3,000,000	0
総 収 入 金 額 (返還金)		0	0	0
総 支 出 金 額 (貸付金)		0	0	0
差 引 現 金		3,000,000	3,000,000	0
返 還 未 濟 額		0	0	0
基 金 総 額		3,000,000	3,000,000	0
運 用 益 金		0	0	0
回 転 数		0.00	0.00	0.00

3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の 500 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 2 年度の貸付金は 64 万 100 円 (39 件) で、前年度に比べて 62 万 1,116 円 (49.2%) 減少している。

年間の基金総額に対する回転数は、0.13 回となっている。

年度末における返還未済額は 5,610 円となっている。

(単位：円、回)

区分	年 度	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
前 年 度 繰 越 額		4,909,690	4,841,390	68,300
総 収 入 金 額 (返還金)		724,800	1,329,516	△ 604,716
総 支 出 金 額 (貸付金)		640,100	1,261,216	△ 621,116
差 引 現 金		4,994,390	4,909,690	84,700
返 還 未 濟 額		5,610	90,310	△ 84,700
基 金 総 額		5,000,000	5,000,000	0
運 用 益 金		0	0	0
回 転 数		0.13	0.25	△ 0.12

令和2年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、令和2年度滝沢市水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和3年6月29日、8月2日、10日、16日及び20日の5日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和2年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和2年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は5万73人で、給水区域内人口5万2,297人に対する給水普及率は95.7%となっている。

年間総配水量は522万2,770m³で、前年度に比較すると8万3,920m³(1.6%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較148m³(1.0%)減少の1万4,309m³となった。

一人一日平均配水量は286㍑で、前年度に比較すると2㍑(0.7%)減少した。

なお、年間総有収水量は、487万491m³と前年度に比較し12万3,493m³(2.6%)増加している(別表1(36ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
				(A) - (B)	(C)
給水人口	人	50,073	50,258	△ 185	△ 0.4
給水区域内人口	人	52,297	53,032	△ 735	△ 1.4
給水普及率	%	95.7	94.8	0.9	0.9
年間総配水量	m ³	5,222,770	5,306,690	△ 83,920	△ 1.6
一日平均配水量	m ³	14,309	14,457	△ 148	△ 1.0
一人一日平均配水量	リッル	286	288	△ 2	△ 0.7
年間総有収水量	m ³	4,870,491	4,746,998	123,493	2.6

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和2年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は72.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和元年度総務省編）」の経営指標（給水人口5万人～10万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率59.5%に比べ12.5ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和2年度は89.5%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。また、全国平均の87.3%に比較して2.2ポイント高くなっている。

最大稼動率は80.5%で、全国平均の68.2%を12.3ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.4m³/mは全国平均の15.2m³/mを1.8ポイント、固定資産使用効率5.6m³/万円は全国平均6.5m³/万円を0.9ポイントそれぞれ下回っているが、平成30年度に統合された一本木簡易水道事業から資産を引き継いだことによる、導送配水管の延長及び有形固定資産が増加したためであり、使用効率は概ね良い状態といえる。

表2 施設利用状況

区分	年度等	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和元年度 全国平均	算式
施設利用率	%	72.0	72.8	△ 0.8	59.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	89.5	89.8	△ 0.3	87.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	80.5	81.1	△ 0.6	68.2	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m^3/m	13.4	13.7	△ 0.3	15.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
固定資産使用効率	$\text{m}^3/\text{万円}$	5.6	5.6	0.0	6.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和2年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（37ページ）のとおりである。

令和2年度における当年度純利益は1億5,170万204円で、前年度に比較して373万6,238円（2.4%）減少している。

事業収益は10億5,312万477円で、前年度に比較して544万4,747円（0.5%）増加したが、主に給水収益の増加によるものである。

事業費用は9億142万273円で、前年度に比較して918万985円（1.0%）増加している。

（1）収益的収支について

令和2年度の収益的収支は、収入10億5,312万477円、支出9億142万273円で、その収支差は1億5,170万204円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が412万4,010円（0.4%）及び営業外収益が132万737円（1.3%）増加している。収入全体では544万4,747円（0.5%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が1,761万655円（2.1%）増加し、その他営業収益が1,232万9,445円（12.8%）及び受託工事収益が115万7,200円（皆減）それぞれ減少している。その他営業収益の減少の主なものは、水道加入金によるものである。

営業外収益では、長期前受金戻入が185万438円（2.1%）及び引当金戻入益が21万1,996円（3.6%）それぞれ増加し、他会計補助金が37万1,000円（6.0%）、雑収益が32万2,462円（48.6%）及び受取利息及び配当金が4万8,235円（53.4%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	(C) / (B)
営業収益	948,766,070	944,642,060	4,124,010	0.4
給水収益	864,499,358	846,888,703	17,610,655	2.1
受託工事収益	0	1,157,200	△ 1,157,200	皆減
収納等事務収益	0	0	0	—
その他営業収益	84,266,712	96,596,157	△ 12,329,445	△ 12.8
営業外収益	104,354,407	103,033,670	1,320,737	1.3
受取利息及び配当金	42,065	90,300	△ 48,235	△ 53.4
他会計補助金	5,780,000	6,151,000	△ 371,000	△ 6.0
引当金戻入益	6,171,873	5,959,877	211,996	3.6
長期前受金戻入	92,019,189	90,168,751	1,850,438	2.1
雑収益	341,280	663,742	△ 322,462	△ 48.6
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
計	1,053,120,477	1,047,675,730	5,444,747	0.5

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、配水及び給水費が1,329万3,385円(10.4%)、原水及び浄水費が624万8,459円(5.2%)、減価償却費が421万8,328円(1.1%)及び業務費が171万7,436円(1.4%)それぞれ増加し、資産減耗費が1,046万188円(40.4%)、総係費が199万5,824円(3.3%)、受託工事費105万2,000円(皆減)及びその他営業費用が31万4,078円(34.7%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、配水及び給水費の路面復旧費、原水及び浄水費の浄水場運転管理委託料及び減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、資産減耗費の構築物除去費、総係費の委託料及び受託工事費の工事請負費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が219万8,912円(6.7%)及び雑支出が27万5,621円(皆減)減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	870,616,082	858,960,564	11,655,518	1.4
原水及び浄水費	126,509,531	120,261,072	6,248,459	5.2
配水及び給水費	140,848,947	127,555,562	13,293,385	10.4
受託工事費	0	1,052,000	△ 1,052,000	皆減
業務費	126,587,333	124,869,897	1,717,436	1.4
総係費	58,136,597	60,132,421	△ 1,995,824	△ 3.3
減価償却費	402,518,352	398,300,024	4,218,328	1.1
資産減耗費	15,423,156	25,883,344	△ 10,460,188	△ 40.4
その他営業費用	592,166	906,244	△ 314,078	△ 34.7
営業外費用	30,804,191	33,278,724	△ 2,474,533	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	30,804,191	33,003,103	△ 2,198,912	△ 6.7
雑支出	0	275,621	△ 275,621	皆減
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	901,420,273	892,239,288	9,180,985	1.0

(2) 資本的取支について

令和2年度の資本的取支は、収入8,176万8,000円、支出4億7,304万7,206円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,127万9,206円は、減債積立金1億1,857万654円、建設改良積立金2,986万1,951円、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額2,655万6,246円及び過年度分損益勘定留保資金2億1,629万355円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、企業債1,000万円(20.0%)及び出資金が151万9,000円(7.8%)それぞれ増加し、他会計負担金が9万5,600円(12.3%)減少している。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

年 度 区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	(C)
企業債	60,000,000	73.4	50,000,000	71.1	10,000,000	20.0
出資金	21,086,000	25.8	19,567,000	27.8	1,519,000	7.8
負担金	682,000	0.8	777,600	1.1	△ 95,600	△ 12.3
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	682,000	0.8	777,600	1.1	△ 95,600	△ 12.3
計	81,768,000	100.0	70,344,600	100.0	11,423,400	16.2

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、配水管整備費が減少しており、営業設備費及び水道施設整備費が増加しているものの、前年度に比較して 1 億 5,547 万 8,082 円 (31.8%) 減少している。

なお、企業債償還金は、625 万 1,613 円 (4.7%) 増加している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

年 度 区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	(C)
建設改良費	333,390,552	70.5	488,868,634	78.6	△ 155,478,082	△ 31.8
営業設備費	32,613,871	6.9	29,637,260	4.8	2,976,611	10.0
水道施設整備費	77,606,291	16.4	37,949,523	6.1	39,656,768	104.5
配水管整備費	223,170,390	47.2	421,281,851	67.7	△ 198,111,461	△ 47.0
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	139,656,654	29.5	133,405,041	21.4	6,251,613	4.7
計	473,047,206	100.0	622,273,675	100.0	△ 149,226,469	△ 24.0

(3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 109.0% で、前年度を 1.0 ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 116.8% で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 0.7% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は8.2%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は106.8%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

表7 経営比率

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	109.0	110.0	△ 1.0	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	116.8	117.4	△ 0.6	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	0.7	0.8	△ 0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	△ 0.0	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	8.2	9.1	△ 0.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	106.8	105.7	1.1	103.3	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は465.5%で、前年度を16.0ポイント下回ったが、全国平均を104.6ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は79.2%で、前年度を3.6ポイント下回ったが、全国平均を7.5ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は89.5%で、前年度を1.3ポイント下回ったが、全国平均を3.0ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は91.6%で、前年度を2.8ポイント上回り、全国平均も1.8ポイント上回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は113.0%で、前年度を3.4ポイント上回ったが、全国平均は7.6ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は243.3%で、前年度を14.5ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位 : %)

区分	年度等	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算式
流動比率		465.5	481.5	△ 16.0	360.9	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率		79.2	82.8	△ 3.6	71.7	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本の合計 × 100
固定資産構成比率		89.5	90.8	△ 1.3	86.5	固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100
固定資産対長期資本比率		91.6	88.8	2.8	89.8	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
固定比率		113.0	109.6	3.4	120.6	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100
企業債残高対給水収益比率		243.3	257.8	△ 14.5	—	(固定負債の建設改良企業債 + 流動負債の建設改良企業債) ÷ 給水収益 × 100

(5) 原価分析について

令和 2 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 177.50 円で、前年度の 178.41 円に比較して 0.91 円減少している。

一方、給水原価は 166.18 円で、前年度の 168.74 円に比較して 2.56 円減少している。

給水原価の減少は、有収水量の増加が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位 : 円、 %)

区分	年度等	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)		177.50	178.41	△ 0.91	157.98
給水原価 (費用) (B)		166.18	168.74	△ 2.56	154.09
差額 (A) - (B)		11.32	9.67	1.65	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.5 ポイント (646 万 4,899 円増加)、原水及び浄水費で 0.4 ポイント (624 万 8,459 円増加)、配水及び給水費で 1.2 ポイント (1,329 万 3,385 円増加) 及び減価償却費で 0.4 ポイント (421 万 8,328 円増加) それぞれ上回り、支払利息及び企業債取扱諸費で 0.3 ポイント (219 万 8,912 円減少) 下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

区分	年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	対給水収益割合	金額	対給水収益割合	金額	対給水収益割合
給 水 収 益		864,499,358	—	846,888,703	—	17,610,655	—
主 要 費 用	人件費	85,690,393	9.9	79,225,494	9.4	6,464,899	0.5
	原水及び浄水費	126,509,531	14.6	120,261,072	14.2	6,248,459	0.4
	配水及び給水費	140,848,947	16.3	127,555,562	15.1	13,293,385	1.2
	減価償却費	402,518,352	46.6	398,300,024	47.0	4,218,328	0.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	30,804,191	3.6	33,003,103	3.9	△ 2,198,912	△ 0.3

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員1人当たりの生産効率について

損益勘定職員数は前年度の11人から14人に増加した。

職員1人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表11のとおりである。

職員1人当たりの有収水量、営業収益及び給水収益は前年度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数に会計年度任用職員3人を加算する算定となったことによるものである。

また、有収水量1万m³当たりの職員数は前年度に比較して8人から10人となり、2人／日増加しているが、これも損益勘定職員数が3人増加したことによるものである。

表 11 職員1人当たりの営業収益等

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
		m ³	千円	人	千円
有収水量		347,892	431,545	△ 83,653	457,151
営業収益		67,769	85,877	△ 18,108	75,055
給水人口		3,577	4,569	△ 992	4,154
給水収益		61,750	76,990	△ 15,240	72,221

有収水量1万m ³ 当たり職員数 人／日	10	8	2	8
------------------------------------	----	---	---	---

3 財政状態について

令和2年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表3（38～39ページ）のとおりである。

総資産額は105億2,938万4,127円で、前年度末の104億9,768万302円に

比較して 3,170 万 3,825 円（0.3%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 486 万 9,202 円（1.1%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 3,657 万 3,027 円（14.2%）増加している。

負債総額は 47 億 9,120 万 7,165 円で、前年度に比較して 1 億 4,108 万 2,379 円（2.9%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 7,965 万 6,654 円減少し、21 億 354 万 7,423 円となっている。

資本総額は 57 億 3,817 万 6,962 円で、前年度に比較して 1 億 7,278 万 6,204 円（3.1%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和2年度における水道事業会計の資金動向は、別表4（40ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 541 万 145 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 615 万 2,306 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5,857 万 654 円であり、資金期末残高は 10 億 8,446 万 3,396 円となっている。

5 予算執行について

令和2年度の予算及び決算の状況は、別表5（41～42ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 11 億 1,765 万円に対し、決算額 11 億 4,717 万 5,365 円で、執行率は 102.6%、金額にして 2,952 万 5,365 円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額 9 億 8,581 万 6,000 円に対し、決算額 9 億 6,880 万 7,695 円で、執行率は 98.3% である。

不用額は 1,700 万 8,305 円で、その主なものは原水及び浄水費 403 万 1,405 円、配水及び給水費 713 万 288 円及び総係費 145 万 8,612 円等である。

資本的収入は、予算額 8,173 万 6,000 円に対し、決算額 8,176 万 8,000 円で、執行率は 100.0% である。

これに対する資本的支出は、予算額 4 億 8,474 万 8,000 円に対し、決算額 4 億 7,304 万 7,206 円、執行率は 97.6% である。

不用額は 1,170 万 794 円で、その主なものは配水管整備費 756 万 3,610 円及び営業設備費 302 万 3,129 円である。

第6 審査意見

令和2年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億4,876万円余に対し、営業費用が8億7,061万円余で、7,814万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億5,170万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億5,170万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、その他営業収益の水道加入金の減少等により373万円余の減となったが、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

次に、経営の質的向上を図るため、重点的に取り組んでいる有収率の向上については、有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）が93.3%で、前年度より3.8ポイント上昇している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については95.2%で、こちらも前年度より3.9ポイント上昇している。

水道事業においては、昭和50年代に布設された老朽管の布設替えに併せて管路耐震化も計画的に実施しており、令和2年度においては、湯舟沢地区ほか4件の工事で1,700メートル余について実施している。

また、平成28年度から本格的に実施している給水管や配水管等の漏水調査により、令和2年度は10件の漏水箇所の修繕工事を行い漏水を防止している。

有収率及び有効率については、ここ数年間においては一番高い数値であり、上記の対策が着実に成果として表われているものと考える。今後とも老朽管の布設替えと漏水調査による漏水箇所の早期確認、早期漏水防止により、有収率の更なる改善に努められたい。

加えて中長期的には水道事業施設全体の老朽化への対応が課題となっている。このことから、水道施設全体の更新需要を的確に把握し、重要度、優先度を踏まえた投資計画を策定するとともに、その資金需要に見合う適正な水道料金体系の在り方を明らかにすべきアセットマネジメントを実施しているが、これは財政の健全化を図り、持続可能な水道事業を維持するうえで必要不可欠であり、しっかりととした成果を挙げられることが求められる。

令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標、「安心・安全」「安定・強靭」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業中期経営計画（後期）」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。

別表1

事 業 の 概 要

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 人 口 (A) (人)	55,133	55,325	55,506
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	52,184	53,032	52,297
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	21,293	21,471	21,795
給 水 人 口 (C) (人)	50,632	50,258	50,073
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	91.8	90.8	90.2
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	97.0	94.8	95.7
配 水 能 力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860
年 間 総 配 水 量 (E) (千m ³)	5,219.66	5,306.69	5,222.77
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m ³)	4,711.03	4,747.00	4,870.49
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m ³)	4,818.06	4,844.29	4,970.36
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m ³)	16,465	16,104	15,985
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m ³)	14,369	14,457	14,309
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	72.4	72.8	72.0
負 荷 率 (I) / (H) (%)	87.3	89.8	89.5
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	82.9	81.1	80.5
有 収 率 (F) / (E) (%)	90.3	89.5	93.3
有 効 率 (G) / (E) (%)	92.3	91.3	95.2
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	16(5)	16(5)	19(5)

(注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。

2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。

3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表2

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	937,394,028	90.0	944,642,060	90.2	0.8	948,766,070	90.1	0.4	4,124,010
給水収益	839,970,932	80.7	846,888,703	80.8	0.8	864,499,358	82.1	2.1	17,610,655
受託工事収益	3,181,680	0.3	1,157,200	0.1	△ 63.6	0	0.0	皆減	△ 1,157,200
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	94,241,416	9.0	96,596,157	9.2	2.5	84,266,712	8.0	△ 12.8	△ 12,329,445
営業費用	871,505,647	96.1	858,960,564	96.3	△ 1.4	870,616,082	96.6	1.4	11,655,518
原水及び浄水費	124,298,032	13.7	120,261,072	13.5	△ 3.2	126,509,531	14.0	5.2	6,248,459
配水及び給水費	163,612,103	18.1	127,555,562	14.3	△ 22.0	140,848,947	15.6	10.4	13,293,385
受託工事費	2,946,000	0.3	1,052,000	0.1	△ 64.3	0	0.0	皆減	△ 1,052,000
業務費	83,877,405	9.3	124,869,897	14.0	48.9	126,587,333	14.0	1.4	1,717,436
総係費	60,237,994	6.6	60,132,421	6.7	△ 0.2	58,136,597	6.4	△ 3.3	△ 1,995,824
減価償却費	395,305,902	43.6	398,300,024	44.6	0.8	402,518,352	44.7	1.1	4,218,328
資産減耗費	40,286,185	4.4	25,883,344	2.9	△ 35.8	15,423,156	1.7	△ 40.4	△ 10,460,188
その他営業費用	942,026	0.1	906,244	0.1	△ 3.8	592,166	0.1	△ 34.7	△ 314,078
営業利益	65,888,381		85,681,496		30.0	78,149,988		△ 8.8	△ 7,531,508
営業外収益	103,626,896	10.0	103,033,670	9.8	△ 0.6	104,354,407	9.9	1.3	1,320,737
受取利息及び配当金	99,785	0.0	90,300	0.0	△ 9.5	42,065	0.0	△ 53.4	△ 48,235
他会計補助金	6,478,000	0.7	6,151,000	0.6	△ 5.0	5,780,000	0.5	△ 6.0	△ 371,000
引当金戻入益	6,400,620	0.6	5,959,877	0.6	△ 6.9	6,171,873	0.6	3.6	211,996
長期前受金戻入	89,307,359	8.6	90,168,751	8.6	1.0	92,019,189	8.7	2.1	1,850,438
雑収益	1,341,132	0.1	663,742	0.1	△ 50.5	341,280	0.0	△ 48.6	△ 322,462
営業外費用	34,906,919	3.9	33,278,724	3.7	△ 4.7	30,804,191	3.4	△ 7.4	△ 2,474,533
支払利息及び企業債取扱諸費	34,896,370	3.9	33,003,103	3.7	△ 5.4	30,804,191	3.4	△ 6.7	△ 2,198,912
雑支出	10,549	0.0	275,621	0.0	2,512.8	0	0.0	皆減	△ 275,621
経常利益	134,608,358		155,436,442		15.5	151,700,204		△ 2.4	△ 3,736,238
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	134,608,358		155,436,442		15.5	151,700,204		△ 2.4	△ 3,736,238
その他未処分利益剰余金変動額	274,675,366		165,411,399		△ 39.8	148,432,605		△ 10.3	△ 16,978,794
当年度未処分利益剰余金	409,283,724		320,847,841		△ 21.6	300,132,809		△ 6.5	△ 20,715,032

別表3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、 %)

科 目	平成 30 年度		令和元年度			令和 2 年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	9,430,705,609	90.5	9,532,571,423	90.8	1.1	9,427,702,221	89.5	△ 1.1	△ 104,869,202
	有形固定資産	9,399,617,349	90.2	9,505,276,463	90.5	1.1	9,404,200,561	89.3	△ 1.1	△ 101,075,902
	土地	152,770,011	1.5	152,770,011	1.5	0.0	152,770,011	1.5	0.0	0
	建物	263,523,302	2.5	254,644,331	2.4	△ 3.4	245,952,540	2.3	△ 3.4	△ 8,691,791
	構築物	7,917,630,672	76.0	8,107,542,819	77.2	2.4	8,044,598,895	76.4	△ 0.8	△ 62,943,924
	機械及び装置	1,052,654,946	10.1	979,594,975	9.3	△ 6.9	935,893,823	8.9	△ 4.5	△ 43,701,152
	車両運搬具	1,386,140	0.0	1,108,333	0.0	△ 20.0	1,031,166	0.0	△ 7.0	△ 77,167
	工具・器具及び備品	11,652,278	0.1	9,615,994	0.1	△ 17.5	8,338,126	0.1	△ 13.3	△ 1,277,868
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	15,616,000	0.1	—	15,616,000
	無形固定資産	31,088,260	0.3	27,294,960	0.3	△ 12.2	23,501,660	0.2	△ 13.9	△ 3,793,300
	施設利用権	30,346,400	0.3	26,553,100	0.3	△ 12.5	22,759,800	0.2	△ 14.3	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	992,251,045	9.5	965,108,879	9.2	△ 2.7	1,101,681,906	10.5	14.2	136,573,027
	現金預金	972,421,211	9.3	943,776,211	9.0	△ 2.9	1,084,463,396	10.3	14.9	140,687,185
	未収金	18,346,303	0.2	19,200,497	0.2	4.7	13,803,710	0.1	△ 28.1	△ 5,396,787
	貯蔵品	1,483,531	0.0	2,132,171	0.0	43.7	3,414,800	0.0	60.2	1,282,629
	前金払	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
資 产 合 计		10,422,956,654	100.0	10,497,680,302	100.0	0.7	10,529,384,127	100.0	0.3	31,703,825

別表3

比較貸借対照表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、 %)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	2,133,289,840	20.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	△ 92,233,199
	企業債	2,133,289,840	20.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	△ 92,233,199
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	2,133,289,840	20.5	2,043,547,423	19.5	△ 4.2	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	△ 92,233,199
	流動負債	197,489,763	1.9	200,438,421	1.9	1.5	236,688,430	2.2	18.1	36,250,009
	企業債	133,319,278	1.3	139,656,654	1.3	4.8	152,233,199	1.4	9.0	12,576,545
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	133,319,278	1.3	139,656,654	1.3	4.8	152,233,199	1.4	9.0	12,576,545
	未払金	58,365,072	0.5	55,111,145	0.5	△ 5.6	78,271,937	0.7	42.0	23,160,792
	引当金	5,457,682	0.1	5,489,261	0.1	0.6	5,808,129	0.1	5.8	318,868
	賞与引当金	4,599,885	0.0	4,615,906	0.0	0.3	4,860,320	0.0	5.3	244,414
	法定福利費引当金	857,797	0.0	873,355	0.0	1.8	947,809	0.0	8.5	74,454
資 本 の 部	その他流動負債	347,731	0.0	181,361	0.0	△ 47.8	375,165	0.0	106.9	193,804
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,701,778,851	25.9	2,688,303,700	25.6	△ 0.5	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	△ 85,099,189
	長期前受金	2,701,778,851	25.9	2,688,303,700	25.6	△ 0.5	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	△ 85,099,189
	負債合計	5,032,558,454	48.3	4,932,289,544	47.0	△ 2.0	4,791,207,165	45.5	△ 2.9	△ 141,082,379
	資本金	4,829,462,815	46.3	5,123,694,297	48.8	6.1	5,310,191,696	50.4	3.6	186,497,399
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	917,533,000	8.8	937,100,000	8.9	2.1	958,186,000	9.1	2.3	21,086,000
	組入資本金	3,729,354,691	35.8	4,004,030,057	38.1	7.4	4,169,441,456	39.6	4.1	165,411,399
	引継資本金	125,680,433	1.2	125,669,549	1.2	△ 0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
資 本 の 部	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	560,935,385	5.4	441,696,461	4.2	△ 21.3	427,985,266	4.1	△ 3.1	△ 13,711,195
	資本剰余金	1,369,585	0.0	1,369,585	0.0	0.0	1,369,585	0.0	0.0	0
	利益剰余金	559,565,800	5.4	440,326,876	4.2	△ 21.3	426,615,681	4.1	△ 3.1	△ 13,711,195
	減債積立金	150,282,076	1.4	119,479,035	1.1	△ 20.5	126,482,872	1.2	5.9	7,003,837
	当年度未処分利益剰余金	409,283,724	3.9	320,847,841	3.1	△ 21.6	300,132,809	2.9	△ 6.5	△ 20,715,032
	資本合計	5,390,398,200	51.7	5,565,390,758	53.0	3.2	5,738,176,962	54.5	3.1	172,786,204
負債・資本合計		10,422,956,654	100.0	10,497,680,302	100.0	0.7	10,529,384,127	100.0	0.3	31,703,825

別表4

令和2年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)			
	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	155,436,442	151,700,204	△ 3,736,238
減価償却費	398,300,024	402,518,352	4,218,328
固定資産除却費	25,883,344	15,423,156	△ 10,460,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180,417	△ 265,553	△ 445,970
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31,579	318,868	287,289
長期前受金戻入額	△ 90,168,751	△ 92,019,189	△ 1,850,438
受取利息及び受取配当金	90,300	△ 42,065	△ 132,365
支払利息及び企業債取扱諸費	33,003,103	30,804,191	△ 2,198,912
過年度損益修正益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,045,495	5,662,340	6,707,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 648,640	△ 1,282,629	△ 633,989
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,253,927	23,160,792	26,414,719
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 166,370	193,804	360,174
小計	517,642,026	536,172,271	18,530,245
利息及び配当金の受取額	△ 90,300	42,065	132,365
利息の支払額	△ 33,003,103	△ 30,804,191	2,198,912
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,548,623	505,410,145	20,861,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 450,133,182	△ 306,834,306	143,298,876
有形固定資産の除却による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計からの負担金による収入	777,600	682,000	△ 95,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,355,582	△ 306,152,306	143,203,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	60,000,000	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,405,041	△ 139,656,654	△ 6,251,613
他会計からの出資による収入	19,567,000	21,086,000	1,519,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,838,041	△ 58,570,654	5,267,387
資金増減額 (△は減少)	△ 28,645,000	140,687,185	169,332,185
資金期首残高	972,421,211	943,776,211	△ 28,645,000
資金期末残高	943,776,211	1,084,463,396	140,687,185

別表5

令和2年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 水道事業収益	1,117,650,000	1,147,175,365	102.6	29,525,365	
第1項 営業収益	1,014,951,000	1,042,820,958	102.7	27,869,958	給水収益25,562,288円、水道加入金2,006,000円
第2項 営業外収益	102,699,000	104,354,407	101.6	1,655,407	長期前受金戻入1,541,189円

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1款 水道事業費用	985,816,000	968,807,695	98.3	0	17,008,305	
第1項 営業費用	919,179,000	905,968,404	98.6	0	13,210,596	原水及び浄水費4,031,405円、配水及び給水費7,130,288円、業務費318,009円、総係費1,458,612円、その他営業費用199,790円
第2項 営業外費用	66,637,000	62,839,291	94.3	0	3,797,709	消費税及び地方消費税3,795,900円

別表5

令和2年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	81,736,000	81,768,000	100.0	32,000	
第1項 企業債	60,000,000	60,000,000	100.0	0	
第2項 出資金	21,086,000	21,086,000	100.0	0	
第3項 負担金	650,000	682,000	104.9	32,000	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 過次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	484,748,000	473,047,206	97.6	0	0	0	11,700,794	
第1項 建設改良費	345,090,000	333,390,552	96.6	0	0	0	11,699,448	営業設備費 3,023,129円、 水道施設整備費1,112,709円、 配水管整備費（現年分） 2,388,110円、 配水管整備費（繰越分） 5,175,500円
第2項 企業債償還金	139,658,000	139,656,654	100.0	0	0	0	1,346	

令和2年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、令和2年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和3年6月29日、7月1日、8月2日、10日、16日及び20日の6日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和2年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況について

令和2年度における業務の状況は、表1のとおりである。

総人口5万5,506人に対する汚水処理区域内人口は3万9,111人で、普及率は70.5%となっている。

年間総処理水量は446万9,662m³で、前年度に比較すると44万8,182m³(11.1%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較1,228m³(11.1%)増加の12,246m³となった。

なお、年間総有収水量は、344万6,575m³と前年度に比較し16万1,651m³(4.9%)増加している(別表1(53ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減	
				(A) - (B)	(C)
総人口	人	55,506	55,325	181	0.3
汚水処理区域内人口	人	39,111	38,423	688	1.8
人口普及率	%	70.5	69.4	1.1	1.6
年間総処理水量	m ³	4,469,662	4,021,480	448,182	11.1
一日平均処理水量	m ³	12,246	11,018	1,228	11.1
年間総有収水量	m ³	3,446,575	3,284,924	161,651	4.9
下水道管延長	m	204,061	202,865	1,196	0.6
水洗化率	%	95.5	95.0	0.5	0.5
負荷率	%	80.2	93.1	△ 12.9	△ 13.9

2 経営の状況について

令和2年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（54ページ）のとおりである。

令和2年度における当年度純利益は1億3,357万7,332円で、前年度に比較して2,713万9,022円（16.9%）減少している。

事業収益は11億2,432万1,739円で、前年度に比較して1,330万9,347円（1.2%）増加したが、これは営業収益及び特別利益の増加によるものである。

事業費用は9億9,074万4,407円で、前年度に比較して4,044万8,369円（4.3%）増加している。

（1）収益的収支について

令和2年度の収益的収支は、収入11億2,432万1,739円、支出9億9,074万4,407円で、その収支差は1億3,357万7,332円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が1,356万307円（1.7%）及び特別利益が179万8,210円（皆増）それぞれ増加し、営業外収益が204万9,170円（0.6%）減少している。収入全体では1,330万9,347円（1.2%）の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料が2,279万6,883円（4.6%）、他会計負担金が92万91円（4.3%）及びその他営業収益が47万5,000円（130.5%）それぞれ増加し、他会計補助金が1,063万1,667円（4.0%）減少している。

営業外収益では、雑収益が9万6,325円（39.4%）増加し、長期前受金戻入が86万7,766円（0.3%）、引当金戻入益が67万1,729円（24.5%）、他会計負担金が53万6,000円（14.5%）及び国庫補助金が7万円（15.1%）それぞれ減少している。

表2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	(C) / (B)
営業収益	795,831,840	782,271,533	13,560,307	1.7
下水道使用料	520,102,849	497,305,966	22,796,883	4.6
他会計負担金	22,561,091	21,641,000	920,091	4.3
他会計補助金	252,329,000	262,960,667	△ 10,631,667	△ 4.0
その他営業収益	838,900	363,900	475,000	130.5
営業外収益	326,691,689	328,740,859	△ 2,049,170	△ 0.6
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	3,152,000	3,688,000	△ 536,000	△ 14.5
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	395,000	465,000	△ 70,000	△ 15.1
引当金戻入益	2,065,510	2,737,239	△ 671,729	△ 24.5
長期前受金戻入	320,738,197	321,605,963	△ 867,766	△ 0.3
雑収益	340,982	244,657	96,325	39.4
特別利益	1,798,210	0	1,798,210	皆増
過年度損益修正益	1,798,210	0	1,798,210	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,124,321,739	1,111,012,392	13,309,347	1.2

また、収益的支出の内訳は、表3のとおりである。

営業費用では、流域下水道管理費が3,596万7,252円(23.3%)、減価償却費が780万9,604円(1.4%)、資産減耗費が493万9,659円(196.2%)、業務費が75万7,190円(1.4%)、総係費が63万3,088円(1.9%)、雨水処理費が42万9,669円(皆増)及びその他営業費用が2万44円(9.4%)それぞれ増加し、管渠費が140万7,437円(3.6%)及び普及促進費が13万7,000円(14.7%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、流域下水道管理費の負担金、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び資産減耗費の固定資産減耗費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が852万8,439円(8.7%)及び雑支出が3万5,261円(86.4%)それぞれ減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

区分	年 度		令和2年度 金額(A)	令和元年度 金額(B)	比較増減		
	令和2年度	令和元年度			(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
営業費用		901,343,011	852,330,942		49,012,069	5.8	
管渠費		38,020,551	39,427,988		△ 1,407,437	△ 3.6	
雨水処理費		429,669	0		429,669	皆増	
流域下水道管理費		190,072,704	154,105,452		35,967,252	23.3	
業務費		55,259,172	54,501,982		757,190	1.4	
総係費		34,610,529	33,977,441		633,088	1.9	
減価償却費		574,463,445	566,653,841		7,809,604	1.4	
資産減耗費		7,457,911	2,518,252		4,939,659	196.2	
普及促進費		796,000	933,000		△ 137,000	△ 14.7	
その他営業費用		233,030	212,986		20,044	9.4	
営業外費用		89,401,396	97,965,096		△ 8,563,700	△ 8.7	
支払利息及び企業債取扱諸費		89,395,851	97,924,290		△ 8,528,439	△ 8.7	
普及促進費		0	0		0	—	
雑支出		5,545	40,806		△ 35,261	△ 86.4	
特別損失		0	0		0	—	
過年度損益修正損		0	0		0	—	
その他特別損失		0	0		0	—	
計		990,744,407	950,296,038		40,448,369	4.3	

(2) 資本的収支について

令和2年度の資本的収支は、収入4億4,547万7,230円、支出7億9,407万5,080円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億4,859万7,850円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,996万692円、減債積立金1億6,071万6,354円、過年度分損益勘定留保資金2,414万2,932円及び当年度分損益勘定留保資金1億3,377万7,872円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、企業債が3,060万円(10.3%)及び負担金が871万7,210円(25.4%)それぞれ増加し、補助金が8,043万2,000円(51.5%)減少している。

表4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	年 度		令和2年度 金額(A)	構成比	令和元年度 金額(B)	構成比	比較増減		
	令和2年度	令和元年度					(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
企業債		326,800,000	73.4		296,200,000	60.9	30,600,000	10.3	
補助金		75,655,000	17.0		156,087,000	32.1	△ 80,432,000	△ 51.5	
国庫補助金		75,655,000	17.0		156,087,000	32.1	△ 80,432,000	△ 51.5	
他会計補助金		0	0.0		0	0.0	0	—	
負担金		43,022,230	9.6		34,305,020	7.0	8,717,210	25.4	
受益者負担金・分担金		25,324,230	5.7		17,107,020	3.5	8,217,210	48.0	
他会計負担金		17,698,000	3.9		17,198,000	3.5	500,000	2.9	
その他資本的収入		0	0.0		0	0.0	0	—	
計		445,477,230	100.0		486,592,020	100.0	△ 41,114,790	△ 8.4	

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費が減少しており、前年度に比較して4,677万9,773円(9.9%)減少している。

企業債償還金が605万4,062円(1.6%)減少しており、その他資本的支出も29万4,100円(皆減)減少している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	(C)/(B)
建設改良費	426,574,807	53.7	473,354,580	55.9	△ 46,779,773	△ 9.9
管渠建設事業費	363,182,715	45.7	461,845,836	54.5	△ 98,663,121	△ 21.4
雨水建設事業費	20,042,000	2.5	0	0.0	20,042,000	皆増
流域下水道建設費	43,350,092	5.5	11,508,744	1.4	31,841,348	276.7
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	367,500,273	46.3	373,554,335	44.1	△ 6,054,062	△ 1.6
その他資本的支出	0	0.0	294,100	0.0	△ 294,100	皆減
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	294,100	0.0	△ 294,100	皆減
計	794,075,080	100.0	847,203,015	100.0	△ 53,127,935	△ 6.3

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は113.5%で、前年度を3.4ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率も113.3%で、前年度を3.6ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は98.9%で、前年度を42.6ポイント下回っている。これは、前年度までは汚水処理費(資本費)として汚水処理に係る企業債利息のみを計上していたが、汚水処理に係る減価償却費の一部も経費として加算することで、より正確な経営分析ができるところから見直しを図ったものである。

表6 経営比率 (単位: %)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算式
総収支比率	%	113.5	116.9	△ 3.4	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	113.3	116.9	△ 3.6	106.9	$\frac{\text{経常収益}(\text{総収益}-\text{特別利益})}{\text{経常費用}(\text{総費用}-\text{特別損失})} \times 100$
経費回収率	%	98.9	141.5	△ 42.6	115.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は74.7%で、前年度を16.4ポイント上回っており、全国平均も4.6ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は69.3%で、前年度を0.1ポイント上回っており、全国平均も6.8ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は98.3%で、前年度を0.3ポイント下回ったが、全国平均を1.3ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は100.6%で、前年度を0.4ポイント下回っており、全国平均も0.8ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は141.8%で、前年度を0.7ポイント下回っており、全国平均も13.3ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は451.9%で、前年度を22.5ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均	算式
流動比率		74.7	58.3	16.4	70.1	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率		69.3	69.2	0.1	62.5	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本の合計 × 100
固定資産構成比率		98.3	98.6	△ 0.3	97.0	固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100
固定資産対長期資本比率		100.6	101.0	△ 0.4	101.4	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
固定比率		141.8	142.5	△ 0.7	155.1	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100
企業債残高対事業規模比率		451.9	474.4	△ 22.5	—	(企業債現在高合計 - 一般会計負担額) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100

(5) 原価分析について

令和2年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は150.90円で、前年度の151.39円に比較して0.49円減少している。

一方、汚水処理原価は152.57円で、前年度の106.98円に比較して45.59円増加している。これは汚水処理費用の算出方法を見直したことによるものである。

表8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円、%)

区分	年度等	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
使用料単価（収益） (A)		150.90	151.39	△ 0.49	142.69
汚水処理原価（費用） (B)		152.57	106.98	45.59	153.30
差額 (A) - (B)		△ 1.67	44.41	△ 46.08	-

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表9のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で0.5ポイント（395万1,463円増加）及び流域下水道管理費で5.6ポイント（3,596万7,252円増加）それぞれ上回り、管渠費で0.6ポイント（140万7,437円減少）、減価償却費で3.5ポイント（780万9,604円増加）及び支払利息及び企業債取扱諸費で2.5ポイント（852万8,439円減少）それぞれ下回っている。

表9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

区分	年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	対使用料収益割合	金額	対使用料収益割合	金額	対使用料収益割合
使用料収益		520,102,849	-	497,305,966	-	22,796,883	-
主要費用	人件費	29,399,524	5.7	25,448,061	5.1	3,951,463	0.5
	管渠費	38,020,551	7.3	39,427,988	7.9	△ 1,407,437	△ 0.6
	流域下水道管理費	190,072,704	36.6	154,105,452	31.0	35,967,252	5.6
	減価償却費	574,463,445	110.5	566,653,841	113.9	7,809,604	△ 3.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	89,395,851	17.2	97,924,290	19.7	△ 8,528,439	△ 2.5

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員1人当たりの生産効率について

職員1人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表10のとおりである。

職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数に会計年度任用職員1人を加算する算定となったことによるものである。

また、有収水量1万m³当たりの職員数は5人で、前年度に比較して1人増加している。これも損益勘定職員数が1人増加したことによるものである。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区分	年度等	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
有収水量	m ³	689,315	821,231	△ 131,916	—
営業収益	千円	108,701	129,828	△ 21,127	—
水洗化人口	人	7,467	9,127	△ 1,660	—
使用料収入	千円	104,021	124,327	△ 20,306	—

有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人/日	5	4	1	5
--------------------------------	-----	---	---	---	---

3 財政状態について

令和 2 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（55～56 ページ）のとおりである。

総資産額は 172 億 2,490 万 5,819 円で、前年度末の 173 億 6,060 万 2,052 円に比較して 1 億 3,569 万 6,233 円（0.8%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 8,230 万 3,024 円（1.1%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 4,660 万 6,791 円（19.0%）増加している。

負債総額は 140 億 8,381 万 4,800 円で、前年度に比較して 2 億 8,697 万 1,565 円（2.0%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,070 万 273 円減少し、52 億 5,721 万 2,565 円となっている。

資本総額は 31 億 4,109 万 1,019 円で、前年度に比較して 1 億 5,127 万 5,332 円（5.1%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会计期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 2 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（57 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 6,711 万 3,119 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 9,743 万 3,095 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,300 万 2,273 円であり、資金期末残高は 2 億 7,722 万 8,047 円となっている。

5 予算執行について

令和 2 年度の予算及び決算の状況は、別表 5（58～59 ページ）のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 7,715 万 5,000 円に対し、決算額 11 億 8,234 万 5,266 円で、執行率は 100.4%、金額にして 519 万 266 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 2,985 万 4,000 円に対し、決算額 10 億 1,881 万 2,787 円、執行率は 98.9% である。

不用額は 1,104 万 1,213 円で、その主なものは営業費用の管渠費 778 万 6,358 円及び総係費 144 万 9,468 円、予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 9,183 万円に対し、決算額 4 億 4,547 万 7,230 円で、執行率は 90.6% である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 5,031 万 6,000 円に対し、決算額 7 億 9,407 万 5,080 円で、執行率は 93.4% である。

不用額は 398 万 5,920 円で、その主なものは建設改良費の流域下水道建設費 280 万 5,908 円及び管渠建設事業費 87 万 5,285 円である。

第6 審査意見

令和2年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が7億9,583万円余に対し、営業費用が9億134万円余で、1億551万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億3,177万円余の経常利益を計上した。また、特別利益が179万円余あったため、総収支では1億3,357万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して2,713万円余減少したが、要因の一部として流域下水道管理費の負担金増等の影響によるものであり、概ね順調に推移したと認められる。

一方、資金面で見れば、起債償還等に多額の資金を要しているが、流動比率が前年度の58.3%から74.7%へと上昇し、また内部留保資金は2億6,620万円余と前年度に比べ7,432万円余の増となり、徐々にではあるが改善されてきていることが認められる。

この資金力の強化については、下水道使用料の增收が不可欠であるが、下水道使用料収入については、基本使用料及び超過料金単価を平成30年度に改定しており、また小岩井処理分区の本格的供用開始や新規の住宅団地の造成などにより、水洗化世帯及び水洗化人口が増加し、5億2,010万円余と前年より2,279万円余増加してきている。

この小岩井処理分区に関して、令和2年度末時点での接続率が56.1%に止まっており、投資効果の確実な発現を求めるとともに、更なる使用料の增收を図っていくことが求められる。

加えて、下水道施設においても水道事業と同様に、中長期的には施設の老朽化対策が課題となっている。このため令和2年度からアセットマネジメント計画の策定に着手し、将来の設備更新とその資金需要に対応した適正な下水道使用料の体系を確立することとしているが、これは財政の健全化を図り、持続可能な下水道事業を維持するうえで必要不可欠であり、この取り組みの成果に期待する。

平成29年3月に今後10年間を見据えた「滝沢市下水道事業経営戦略」を策定し、「資本費の削減」と「使用料の検証等私費と公費の適正化」などに取り組みながら、下水道事業の運営を進めることとしているが、今後とも新規整備に当たっては、費用対効果に留意するとともに、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化により、経営基盤の強化を図りながら、下水道事業の推進を望むものである。

別表1

事 業 の 概 要

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 人 口 (A) (人)	55,133	55,325	55,506
処理区域内人口 (B) (人)	37,569	38,423	39,111
水洗化戸数 (戸)	14,663	15,117	15,614
水洗化人口 (C) (人)	35,795	36,508	37,333
普及率 (B) / (A) (%)	68.1	69.4	70.5
水洗化率 (C) / (B) (%)	95.3	95.0	95.5
全体計画面積 (D) (ha)	830.0	830.0	830.0
整備面積 (E) (ha)	760.4	768.4	775.1
整備率 (E) / (D) (%)	91.6	92.6	93.4
下水道管延長 (m)	199,601.2	202,865.0	204,060.8
年間総処理水量 (F) (千m³)	4,179.34	4,021.48	4,469.66
年間総有収水量 (G) (千m³)	3,222.52	3,284.92	3,446.58
一日最大処理水量 (H) (m³)	12,571	11,831	15,270
一日平均処理水量 (I) (m³)	11,450	11,018	12,246
負荷率 (I) / (H) (%)	91.1	93.1	80.2
有収率 (G) / (F) (%)	77.1	81.7	77.1
職員数 (人)	7	7	8

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表2

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	772,508,635	70.9	782,271,533	70.4	1.3	795,831,840	70.8	1.7	13,560,307
下水道使用料	486,287,978	44.6	497,305,966	44.8	2.3	520,102,849	46.3	4.6	22,796,883
他会計負担金	19,301,408	1.8	21,641,000	1.9	12.1	22,561,091	2.0	4.3	920,091
他会計補助金	265,891,149	24.4	262,960,667	23.7	△ 1.1	252,329,000	22.4	△ 4.0	△ 10,631,667
その他営業収益	1,028,100	0.1	363,900	0.0	△ 64.6	838,900	0.1	130.5	475,000
営業費用	861,812,895	88.9	852,330,942	89.7	△ 1.1	901,343,011	91.0	5.8	49,012,069
管渠費	44,871,703	4.6	39,427,988	4.1	△ 12.1	38,020,551	3.8	△ 3.6	△ 1,407,437
雨水処理費	140,967	0.0	0	0.0	皆減	429,669	0.0	皆増	429,669
流域下水道管理費	166,303,898	17.2	154,105,452	16.2	△ 7.3	190,072,704	19.2	23.3	35,967,252
業務費	51,170,898	5.3	54,501,982	5.7	6.5	55,259,172	5.6	1.4	757,190
総係費	37,852,004	3.9	33,977,441	3.6	△ 10.2	34,610,529	3.5	1.9	633,088
減価償却費	560,057,487	57.8	566,653,841	59.6	1.2	574,463,445	58.0	1.4	7,809,604
資産減耗費	502,608	0.1	2,518,252	0.3	401.0	7,457,911	0.8	196.2	4,939,659
普及促進費	0	0.0	933,000	0.1	皆増	796,000	0.1	△ 14.7	△ 137,000
その他営業費用	913,330	0.1	212,986	0.0	△ 76.7	233,030	0.0	9.4	20,044
営業利益又は営業損失	△ 89,304,260		△ 70,059,409		△ 21.5	△ 105,511,171		50.6	△ 35,451,762
営業外収益	317,570,662	29.1	328,740,859	29.6	3.5	326,691,689	29.1	△ 0.6	△ 2,049,170
他会計負担金	4,165,000	0.4	3,688,000	0.3	△ 11.5	3,152,000	0.3	△ 14.5	△ 536,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	500,000	0.0	465,000	0.0	△ 7.0	395,000	0.0	△ 15.1	△ 70,000
引当金戻入益	2,574,000	0.2	2,737,239	0.2	6.3	2,065,510	0.2	△ 24.5	△ 671,729
長期前受金戻入	310,129,857	28.5	321,605,963	28.9	3.7	320,738,197	28.5	△ 0.3	△ 867,766
雑収益	201,805	0.0	244,657	0.0	21.2	340,982	0.0	39.4	96,325
営業外費用	107,868,305	11.1	97,965,096	10.3	△ 9.2	89,401,396	9.0	△ 8.7	△ 8,563,700
支払利息及び企業債取扱諸費	106,579,921	11.0	97,924,290	10.3	△ 8.1	89,395,851	9.0	△ 8.7	△ 8,528,439
普及促進費	1,045,000	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
雑支出	243,384	0.0	40,806	0.0	△ 83.2	5,545	0.0	△ 86.4	△ 35,261
経常利益	120,398,097		160,716,354		33.5	131,779,122		△ 18.0	△ 28,937,232
特別利益	0	0.0	0	0.0	—	1,798,210	0.2	皆増	1,798,210
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	120,398,097		160,716,354		33.5	133,577,332		△ 16.9	△ 27,139,022
その他未処分利益剰余金変動額	157,806,383		120,398,097		△ 23.7	160,716,354		33.5	40,318,257
当年度未処分利益剰余金	278,204,480		281,114,451		1.0	294,293,686		4.7	13,179,235

別表3

比較貸借対照表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	17,186,029,042	98.6	17,115,349,921	98.6	△ 0.4	16,933,046,897	98.3	△ 1.1	△ 182,303,024
	有形固定資産	15,309,082,863	87.9	15,287,301,329	88.1	△ 0.1	15,124,949,211	87.8	△ 1.1	△ 162,352,118
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	14,959,261,125	85.9	14,997,356,026	86.4	0.3	14,812,914,146	86.0	△ 1.2	△ 184,441,880
	機械及び装置	242,470,990	1.4	222,576,555	1.3	△ 8.2	226,446,317	1.3	1.7	3,869,762
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	39,982,000	0.2	0	0.0	皆減	18,220,000	0.1	皆増	18,220,000
	無形固定資産	1,876,706,179	10.8	1,827,808,592	10.5	△ 2.6	1,807,857,686	10.5	△ 1.1	△ 19,950,906
	施設利用権	1,876,706,179	10.8	1,827,808,592	10.5	△ 2.6	1,807,857,686	10.5	△ 1.1	△ 19,950,906
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	238,132,802	1.4	245,252,131	1.4	3.0	291,858,922	1.7	19.0	46,606,791
	現金預金	217,302,589	1.2	230,550,296	1.3	6.1	277,228,047	1.6	20.2	46,677,751
	未収金	20,830,213	0.1	14,701,835	0.1	△ 29.4	14,630,875	0.1	△ 0.5	△ 70,960
	前払金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
資 产 合 計		17,424,161,844	100.0	17,360,602,052	100.0	△ 0.4	17,224,905,819	100.0	△ 0.8	△ 135,696,233

別表3

比較貸借対照表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	5,001,712,838	28.7	4,930,412,565	28.4	△ 1.4	4,892,175,487	28.4	△ 0.8	△ 38,237,078
	企業債	5,001,712,838	28.7	4,930,412,565	28.4	△ 1.4	4,892,175,487	28.4	△ 0.8	△ 38,237,078
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	5,001,712,838	28.7	4,930,412,565	28.4	△ 1.4	4,892,175,487	28.4	△ 0.8	△ 38,237,078
	流動負債	493,632,588	2.8	420,871,586	2.4	△ 14.7	390,690,059	2.3	△ 7.2	△ 30,181,527
	企業債	373,554,335	2.1	367,500,273	2.1	△ 1.6	365,037,078	2.1	△ 0.7	△ 2,463,195
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	373,554,335	2.1	367,500,273	2.1	△ 1.6	365,037,078	2.1	△ 0.7	△ 2,463,195
	未払金	117,619,197	0.7	51,351,176	0.3	△ 56.3	23,413,778	0.1	△ 54.4	△ 27,937,398
	引当金	2,458,706	0.0	2,007,840	0.0	△ 18.3	2,230,189	0.0	11.1	222,349
	その他流動負債	350	0.0	12,297	0.0	3,413.4	9,014	0.0	△ 26.7	△ 3,283
	繰延収益	9,116,915,085	52.3	9,019,502,214	52.0	△ 1.1	8,800,949,254	51.1	△ 2.4	△ 218,552,960
資 本 の 部	長期前受金	10,433,190,816	59.9	10,654,919,910	61.4	2.1	10,748,234,582	62.4	0.9	93,314,672
	長期前受金収益化累計額	△ 1,316,275,731	△ 7.6	△ 1,635,417,696	△ 9.4	24.2	△ 1,947,285,328	△ 11.3	19.1	△ 311,867,632
	負債合計	14,612,260,511	83.8	14,370,786,365	82.8	△ 1.7	14,083,814,800	81.8	△ 2.0	△ 286,971,565
	資本金	2,490,544,390	14.3	2,648,350,773	15.3	6.3	2,768,748,870	16.1	4.5	120,398,097
	組入資本金	230,485,781	1.3	388,292,164	2.2	68.5	508,690,261	3.0	31.0	120,398,097
	固有資本金	2,260,058,609	13.0	2,260,058,609	13.0	0.0	2,260,058,609	13.1	0.0	0
	剰余金	321,356,943	1.8	341,464,914	2.0	6.3	372,342,149	2.2	9.0	30,877,235
	資本剰余金	43,152,463	0.2	60,350,463	0.3	39.9	78,048,463	0.5	29.3	17,698,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
資 本 の 部	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	18,320,000	0.1	35,518,000	0.2	93.9	53,216,000	0.3	49.8	17,698,000
	利益剰余金	278,204,480	1.6	281,114,451	1.6	1.0	294,293,686	1.7	4.7	13,179,235
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	278,204,480	1.6	281,114,451	1.6	1.0	294,293,686	1.7	4.7	13,179,235
	資本合計	2,811,901,333	16.2	2,989,815,687	17.2	6.3	3,141,091,019	18.2	5.1	151,275,332
負債・資本合計		17,424,161,844	100.0	17,360,602,052	100.0	△ 0.4	17,224,905,819	100.0	△ 0.8	△ 135,696,233

別表4

令和2年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%)			
	令和元年度	令和2年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	160,716,354	133,577,332	△ 27,139,022
減価償却費	566,653,841	574,463,445	7,809,604
資産減耗費	2,518,252	7,457,911	4,939,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 220,863	106,387	327,250
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 450,866	222,349	673,215
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 321,605,963	△ 320,738,197	867,766
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	97,924,290	89,395,851	△ 8,528,439
未収金の増減額 (△は増加)	6,349,241	△ 35,427	△ 6,384,668
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,268,021	△ 27,937,398	38,330,623
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,947	△ 3,283	△ 15,230
小計	445,628,212	456,508,970	10,880,758
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 97,924,290	△ 89,395,851	8,528,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	347,703,922	367,113,119	19,409,197
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 423,184,726	△ 352,125,422	71,059,304
無形固定資産の取得による支出	△ 10,462,495	△ 39,409,176	△ 28,946,681
貸付金等の支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	142,240,321	68,777,273	△ 73,463,048
受益者負担金・分担金による収入	17,107,020	25,324,230	8,217,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,299,880	△ 297,433,095	△ 23,133,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	296,200,000	326,800,000	30,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 373,554,335	△ 367,500,273	6,054,062
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	17,198,000	17,698,000	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,156,335	△ 23,002,273	37,154,062
資金増減額 (△は減少)	13,247,707	46,677,751	33,430,044
資金期首残高	217,302,589	230,550,296	13,247,707
資金期末残高	230,550,296	277,228,047	46,677,751

別表5

令和2年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	1,177,155,000	1,182,345,266	100.4	5,190,266	
第1項 営業収益	847,987,000	850,563,329	100.3	2,576,329	下水道使用料見込みに対する実績の増
第2項 営業外収益	329,168,000	329,983,727	100.2	815,727	消費税及び地方消費税還付金見込みに対する実績の増
第3項 特別利益	0	1,798,210	0.0	1,798,210	固定資産台帳見直しによる取得資産の増

◎
∞

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1款 下水道事業費用	1,029,854,000	1,018,812,787	98.9	0	11,041,213	
第1項 営業費用	939,441,000	929,411,391	98.9	0	10,029,609	管渠費7,786,358円 総係費1,449,468円
第2項 営業外費用	89,413,000	89,401,396	100.0	0	11,604	
第3項 特別損失	0	0	0.0	0	0	
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

別表5

令和2年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資本的収入	491,830,000	445,477,230	90.6	△ 46,352,770	
第1項 企業債	356,800,000	326,800,000	91.6	△ 30,000,000	下水道企業債△1,000,000円（翌年度繰越事業財源分27,100,000円）
第2項 補助金	97,755,000	75,655,000	77.4	△ 22,100,000	国庫補助金 △12,100,000円（翌年度繰越事業財源分22,100,000円）
第3項 負担金	37,275,000	43,022,230	115.4	5,747,230	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	850,316,000	794,075,080	93.4	52,255,000	0	52,255,000	3,985,920	
第1項 建設改良費	482,511,000	426,574,807	88.4	52,255,000	0	52,255,000	3,681,193	流域下水道建設費2,805,908円 管渠建設事業費 875,285円
第2項 企業債償還金	367,505,000	367,500,273	100.0	0	0	0	4,727	
第3項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	

滝監第0820002号
令和3年8月23日

滝沢市長　主濱　了　様

滝沢市監査委員　佐　藤　　博　己
滝沢市監査委員　栗　山　　隆一郎

健全化判断比率等、資金不足比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された下記について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 令和2年度滝沢市健全化判断比率等

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 上記(1)から(4)までの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 令和2年度滝沢市資金不足比率等

- (1) 資金不足比率
 - ア　滝沢市水道事業会計
 - イ　滝沢市下水道事業会計
- (2) 上記(1)の算定の基礎となる事項を記載した書類

令和2年度滝沢市健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

審査の期間は、令和3年7月20日、8月16日及び20日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、別添のとおりである。

令和2年度滝沢市健全化判断比率等

(単位 : %)

区分 比 率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	6.2	57.3

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載。

(単位 : %)

早期健全化基準	13.19	18.19	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和2年度滝沢市資金不足比率等審査意見書

第1 審査の対象

次の公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 滝沢市水道事業会計
- 2 滝沢市下水道事業会計

第2 審査の期間

審査の期間は、令和3年7月20日、8月16日及び20日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された、それぞれの公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、別添のとおりである。

令和2年度滝沢市資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載。